

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口 直道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	(03)6858-0530 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	8,112,495	8,661,344	16,540,922
経常利益 (千円)	390,244	441,067	843,346
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	191,069	107,649	459,866
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,454	80,407	423,292
純資産額 (千円)	4,823,867	5,230,418	5,033,901
総資産額 (千円)	9,367,221	11,129,696	11,315,479
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.87	13.09	55.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	43.3	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,164	643,411	334,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,945	63,375	442,343
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,848	48,568	1,324,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,497,608	3,718,197	3,186,721

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	3.90	1.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### < I Tソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < I o T / I o Eソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2019年11月29日付で、半導体トータルソリューション事業の一部を担う株式会社シスウェーブの株式50%を譲渡しております。また、2020年1月1日付で同社を、V S E 株式会社を存続会社として合併し、同日付で商号を株式会社プリバテックに変更しております。なお、本合併後も、株式会社プリバテックは当社の連結子会社であることに変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間に発生し、世界的に感染拡大を続けている新型コロナウイルス感染症については、現時点において収束の見通しが立っておらず、様々な影響が顕在化しております。当社グループはこれに対し、事業活動に及ぼす影響を最小限にすべく、適宜適切に対応を進めております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績・財政状態の分析

##### 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年3月31日）における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善の継続等、景気は緩やかな回復基調の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響等による懸念から、依然として先行きが不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、IoT（1）、IoE（2）、人工知能（AI）等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に加え、文部科学省が推進する教育のIT化に伴う環境整備やテレワーク導入企業の増加、サイバー攻撃等の脅威に対する情報セキュリティ対策強化への優先的な投資傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、これまでに培った技術基盤を核とした付加価値の高いサービス提供に邁進すると共に、グループ間シナジーにより、当社グループの成長戦略の柱であるIoT/IoEソリューション事業の規模拡大を図ってまいりました。また、本格的なIoT社会の到来を見据え、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応する情報セキュリティビジネスに注力する等、社会的課題の解決と「安心・安全・豊かな社会」を目指した事業展開を推進してまいりました。

加えて、半導体トータルソリューション事業における規模及び事業領域の拡大並びに資本業務提携先との協業強化を目的に、2019年11月29日付にて株式会社シスウェブの株式50%を譲渡し、併せて2020年1月1日付でVSE株式会社を存続会社として株式会社シスウェブと合併（当社連結子会社）、商号を株式会社プリパテックに変更いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,661百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は424百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は441百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社が保有する有価証券のうち簿価に比べて実質価額が著しく下落したのものについて投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、107百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は6,544百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益は384百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

##### ・エンベデッドソリューション

先進運転支援システム系開発のスマートカー関連案件、車載ECU（3）、AUTOSAR（4）系開発案件等の車載関連分野に加えて、センサー関連開発案件が堅調に推移いたしました。エンベデッドソリューションを担う主要な事業会社において第1四半期に戦略的な組織変更を行った影響等により、売上高は前第2四半期連結累計期間には至らず、2,594百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

##### ・ビジネスソリューション

企業向けソフトウェア開発における産業・流通向け案件の増加、メインフレーム分野におけるDell EMCのハイエンドストレージ案件を含めた大型プロジェクトの売上寄与に加え、文教系ソリューションが堅調に推移したこと等により、ビジネスソリューションの売上高は3,949百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### (IoT/IoEソリューション事業)

I o T / I o Eソリューション事業につきましては、売上高は1,211百万円（前年同期比49.5%増）となり、セグメント利益は23百万円（前第2四半期連結累計期間は39百万円）となりました。

通信事業及びI o Tプラットフォーム関連事業が好調に推移し、売上に大きく寄与いたしました。また、セキュリティソリューションの販売強化に注力いたしました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高912百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期比86.4%減）となりました。既存顧客からのテスト評価環境構築及びテスト評価案件の継続的な受注により、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。一方、一部の事業拠点におけるエンジニアの稼働率が減少したこと、新技術の実用化及び自社製品の販売に向けた積極的な研究開発投資を実行したこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ、減少する結果となりました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（ 1 ）I o T：（Internet of Things）

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（ 2 ）I o E：（Internet of Everything）

I o Tよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

（ 3 ）E C U：（Electronic Control Unit）

自動車の電子制御装置のこと。

（ 4 ）A U T O S A R：（A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e）

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、11,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金531百万円、たな卸資産25百万円の増加の一方で、受取手形及び売掛金370百万円、電子記録債権173百万円、その他5百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産11百万円の減少、無形固定資産66百万円の減少、投資その他の資産114百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、5,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、短期借入金360百万円、未払法人税等101百万円、賞与引当金160百万円の増加の一方で、1年内返済予定の長期借入金29百万円、未払金380百万円、その他92百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ105百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、社債106百万円、長期借入金358百万円、その他21百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ488百万円の減少となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円、自己株式の処分15百万円、子会社株式の一部譲渡などによる非支配株主持分236百万円の増加の一方で、配当金の支払123百万円、その他有価証券評価差額金42百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.3%（前連結会計年度末は43.0%）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、3,718百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動により獲得した資金は643百万円(前第2四半期連結累計期間は343百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益235百万円、賞与引当金の増加160百万円、売上債権の減少544百万円があった一方で、未払金の減少379百万円、その他の減少80百万円があったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動により使用した資金は63百万円(前第2四半期連結累計期間は161百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出22百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動により使用した資金は48百万円(前第2四半期連結累計期間は32百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額360百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入238百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出387百万円、社債の償還による支出118百万円、配当金の支払額123百万円があったことによるものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 2020年2月6日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,261,200	8,522,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,261,200	8,522,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	4,261,200	-	1,046,232	-	2,481,867

(注) 2020年2月6日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,261,200株増加し、8,522,400株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社Y&U	東京都千代田区神田神保町二丁目8番地	282,900	6.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	215,600	5.23
P C I ホールディングス従業員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	202,313	4.91
関谷 恵美	東京都新宿区	154,800	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141,000	3.42
岡 丈詞	大阪府柏原市	119,700	2.91
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	96,000	2.33
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	89,700	2.18
株式会社レスターホールディングス	東京都品川区東品川三丁目6番5号	88,600	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	79,600	1.93
計	-	1,470,213	35.70

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は212,800株であります。なおその内訳は、投資信託設定分142,600株、年金信託設定分32,100株、その他信託分38,100株となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は139,000株であります。なおその内訳は、投資信託設定分87,000株、年金信託設定分13,400株、その他信託分38,600株となっております。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は79,600株であります。なおその内訳は、その他信託分79,600株となっております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,115,800	41,158	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	4,261,200	-	-
総株主の議決権	-	41,158	-

(注) 単元未満株式欄には、自己株式3株(自己保有株式)が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C I ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	142,500	-	142,500	3.34
計	-	142,500	-	142,500	3.34

(注) 上記の他、単元未満株式3株を自己名義で所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,198,761	3,730,237
受取手形及び売掛金	3,529,860	3,159,132
電子記録債権	486,892	313,169
たな卸資産	1,164,744	1,190,571
その他	371,259	365,339
流動資産合計	7,751,518	7,758,450
固定資産		
有形固定資産	300,868	289,680
無形固定資産		
のれん	1,084,292	1,032,001
その他	353,065	338,947
無形固定資産合計	1,437,358	1,370,949
投資その他の資産	2,182,497	2,171,188
固定資産合計	3,563,194	3,370,817
繰延資産	766	428
資産合計	11,315,479	11,129,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	980,410	989,243
短期借入金	-	360,000
1年内償還予定の社債	237,500	225,000
1年内返済予定の長期借入金	574,428	545,356
未払金	618,844	238,221
未払法人税等	58,118	159,197
賞与引当金	273,176	433,181
役員賞与引当金	22,973	11,527
受注損失引当金	5,433	14,879
アフターコスト引当金	6,100	92
資産除去債務	937	-
その他	784,353	691,357
流動負債合計	3,562,275	3,668,055
固定負債		
社債	106,250	-
長期借入金	1,903,286	1,545,144
役員退職慰労引当金	47,328	48,588
退職給付に係る負債	180,348	176,674
資産除去債務	81,756	81,955
その他	400,332	378,860
固定負債合計	2,719,301	2,231,222
負債合計	6,281,577	5,899,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,046,232	1,046,232
資本剰余金	2,650,082	2,648,772
利益剰余金	1,592,272	1,576,543
自己株式	386,410	370,604
株主資本合計	4,902,177	4,900,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,742	79,370
その他の包括利益累計額合計	36,742	79,370
新株予約権	-	4,006
非支配株主持分	168,466	404,838
純資産合計	5,033,901	5,230,418
負債純資産合計	11,315,479	11,129,696

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3月31日)
売上高	8,112,495	8,661,344
売上原価	6,085,601	6,354,753
売上総利益	2,026,893	2,306,590
販売費及び一般管理費	1,639,844	1,882,078
営業利益	387,048	424,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,553	11,853
助成金収入	5,808	6,012
その他	2,894	10,390
営業外収益合計	15,256	28,256
営業外費用		
支払利息	5,891	7,173
支払手数料	1,759	421
投資事業組合運用損	3,785	3,691
その他	624	414
営業外費用合計	12,060	11,702
経常利益	390,244	441,067
特別利益		
固定資産売却益	19	500
固定資産受贈益	1,000	-
特別利益合計	1,019	500
特別損失		
固定資産除却損	1,233	216
投資有価証券評価損	49,999	199,610
その他	-	6,366
特別損失合計	51,233	206,192
税金等調整前四半期純利益	340,031	235,374
法人税、住民税及び事業税	194,460	212,998
法人税等調整額	55,406	100,660
法人税等合計	139,054	112,338
四半期純利益	200,976	123,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,906	15,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,069	107,649

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	200,976	123,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,521	42,628
その他の包括利益合計	73,521	42,628
四半期包括利益	127,454	80,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,547	65,020
非支配株主に係る四半期包括利益	9,906	15,386

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	340,031	235,374
減価償却費	52,302	52,123
のれん償却額	53,049	52,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	258	266
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,416	9,445
賞与引当金の増減額(は減少)	204,489	160,004
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,375	11,446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	362,495	1,260
固定資産受贈益	1,000	-
固定資産除却損	1,233	216
投資有価証券評価損益(は益)	49,999	199,610
投資事業組合運用損益(は益)	3,785	3,691
受取利息及び受取配当金	6,553	11,853
助成金収入	5,808	6,012
支払利息	5,891	7,173
支払手数料	1,759	421
売上債権の増減額(は増加)	561,383	544,450
たな卸資産の増減額(は増加)	16,692	25,826
仕入債務の増減額(は減少)	133,290	8,833
未払金の増減額(は減少)	494,174	379,419
長期未払金の増減額(は減少)	366,592	20,000
その他	32,495	80,965
小計	254,645	739,105
利息及び配当金の受取額	6,017	11,516
利息の支払額	4,179	6,968
助成金の受取額	5,808	6,012
法人税等の支払額	117,469	144,542
法人税等の還付額	21,303	38,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,164	643,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,483	17,284
無形固定資産の取得による支出	142,701	13,391
資産除去債務の履行による支出	2,595	140
投資有価証券の取得による支出	30,129	22,200
敷金及び保証金の差入による支出	7,845	1,163
敷金及び保証金の回収による収入	2,507	863
保険積立金の積立による支出	7,328	6,128
定期預金の純増減額(は増加)	50,561	3,001
その他	1,930	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,945	63,375

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	680,000	360,000
長期借入金の返済による支出	47,214	387,214
社債の償還による支出	118,750	118,750
株式の発行による収入	2,134	-
自己株式の取得による支出	249,783	58
配当金の支払額	230,743	123,333
非支配株主への配当金の支払額	-	16,019
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	238,200
その他	2,794	1,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,848</b>	<b>48,568</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	7
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>472,282</b>	<b>531,475</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,969,890	3,186,721
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,497,608</b>	<b>3,718,197</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社シスウェーブは、2020年1月1日付で当社の連結子会社であるV S E株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、V S E株式会社は同日付で株式会社プリバテックに商号を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
商品及び製品	14,691千円	16,530千円
原材料及び貯蔵品	8,487	7,886
仕掛品	141,565	166,153

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資その他の資産	808千円	542千円

3 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-	360,000
差引額	3,000,000	3,140,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
役員報酬	178,215千円	209,508千円
給与手当	509,050	576,467
退職給付費用	20,202	24,394
賞与引当金繰入額	71,212	88,212
役員賞与引当金繰入額	7,375	11,527
役員退職慰労引当金繰入額	11,261	1,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,509,648千円	3,730,237千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,039	12,040
現金及び現金同等物	1,497,608	3,718,197

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	231,479	55	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	123,378	30	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	123,378	30	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	123,560	30	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I T ソリューション 事業	IoT / IoT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,302,137	810,373	999,984	8,112,495	-	8,112,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,039	-	347	9,387	9,387	-
計	6,311,177	810,373	1,000,331	8,121,882	9,387	8,112,495
セグメント利益又は損失 ( )	440,219	39,426	22,151	422,944	35,895	387,048

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益250,142千円及び全社費用 292,443千円、その他調整額6,406千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	I T ソリューション 事業	IoT / IoT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第2四半期連結累計期間償却額	8,813	38,287	5,948
当第2四半期連結会計期間末残高	51,303	1,052,916	32,363

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年10月1日 至2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT ソリューション 事業	IoT / loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,538,055	1,210,866	912,422	8,661,344	-	8,661,344
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,820	518	193	7,533	7,533	-
計	6,544,875	1,211,384	912,616	8,668,877	7,533	8,661,344
セグメント利益	384,233	23,816	3,009	411,059	13,452	424,512

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益262,956千円及び全社費用255,704千円、その他調整額6,454千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	IT ソリューション 事業	IoT / loE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第2四半期連結累計期間償却額	8,054	38,287	5,948
当第2四半期連結会計期間末残高	35,195	976,340	20,465

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業

(結合企業)

名称 V S E 株式会社

事業の内容 エレクトロニクス製品、電子回路、制御ソフト等の開発及び各種半導体技術サポート

(被結合企業)

名称 株式会社シスウェーブ

事業の内容 L S I 設計受託、L S I テスト関連各種サービス等

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

V S E 株式会社を存続会社、株式会社シスウェーブを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社プリバテック

(5) その他取引の概要に関する事項

A I や I o T 需要の高まりを背景とした半導体関連市場の中長期的な拡大を見込み、当社グループにおける半導体トータルソリューション事業の規模的拡大及び事業領域の拡大を図るとともに、資本業務提携先のエレクトロニクス総合商社である株式会社レスターホールディングスとの協業体制をより強固なものとし、半導体関連分野において当社グループの技術力をベースに新たな付加価値を生み出し、最適な開発提案を行い、新たな市場・新たな顧客層とのビジネスを創出することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31 日)
1 株当たり四半期純利益	22円87銭	13円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	191,069	107,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	191,069	107,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,355	8,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2019年11月13日開催の取締役会決議による第 3 回新株予約権 新株予約権の数 700個 (普通株式 70千株)

(注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2020年4月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割及び株式に伴う定款の一部変更を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,261,200株
今回の分割により増加する株式数	4,261,200株
株式分割後の発行済株式総数	8,522,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年3月16日
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2020年4月1日をもって当社定款の一部を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000</u> 株とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2020年4月1日以降、以下のとおり調整しております。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	2,311円	1,156円

## 2【その他】

2020年5月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1)配当金の総額 123,560千円
- (2)1株当たりの金額 30円00銭
- (3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年6月11日

(注)1.2020年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

- 2.「1株当たりの金額」については、基準日が2020年3月31日であるため、2020年4月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

P C Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      岩 田   亘 人      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      森 田   聡      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。